

主な施策目的団体の現状

資料 4

所管局	事業名	団体(活動)数	地域に求める役割	課題	今後の方向性	(参考) 令和3年度予算
消防局	防災福祉コミュニティ	192団体	地震等の大規模な災害時に共助の力を活用し、公助では対応出来ない部分を担っていただく。	・高齡化が進んでおり、新たな担い手の育成が課題である。	若い世代へ防災教育等を通じて、防災福祉コミュニティについて理解を深めていただくとともに、その親世代にも参加を促すことによって、活性化を図る。	44,135千円
企画調整局	ふれあいのまちづくり協議会	194団体	地域福祉センターを拠点とした地域福祉活動及び地域交流活動の実施によるふれあいのまちづくり。	・担い手の高齡化、活動の固定化	若い世代の参画による担い手の確保	350,527千円
こども家庭局	青少年育成協議会	153支部	青少年の育成及び青少年を取り巻く環境の整備	・担い手の高齡化、不足		23,140千円
福祉局	地区民生委員児童委員協議会	174地区	将来、民生委員の担い手となり得るような人材の育成。 民生委員活動を手伝っていただけるような人材の輩出。	・民生委員の担い手不足 ・民生委員及びその活動の周知不足 ・民生委員の負担軽減	令和4年度の一斉改選に向けて、地区割の見直しや地域への依頼等を実施。紹介動画の作成やサポート人材の確保、負担軽減やICTの導入にも取り組む。	43,500千円
都市局	まちづくり協議会	57団体 (認定)	ものづくり、ルール作り、魅力づくり等に取り組み、将来像の実現を図る。	・まちづくり協議会の自立化 ・若い世代の参画 等	まちづくり協議会の自立化に向けた取り組みについて検討する。	10,685千円 (国費含む)
環境局	エコタウンまちづくり事業	87団体 (登録119団体)	・幅広い世代を積極的に受け入れ、一緒に活動する姿勢。 ・コミュニティによる活動内容に関する広報、情報発信。	(1)利用者の固定化 (2)取組活動の固定化 (3)地域拠点での活動に留まり、家庭での活動につながっていない (4)若い世代の参加が少ない(高齡化・担い手不足)	・活動メニューの整理・新規メニューの充実 ・企業との連携による参加者の多様化 ・全戸配布広報紙のさらなる活用 ・拠点回収事業の展開	14,877千円
建設局	まちの美緑花ボランティア (旧公園管理会)	727箇所	身近な公共空間である公園に愛着を持っていただくことにより、まちの美化向上と地域コミュニティーの育成・活性化につなげる	・団体構成員の高齡化による担い手不足	ガイドライン改訂による制度の明確化	109,794千円
教育委員会	コミュニティスクール推進事業 (学校運営協議会)	46校	学校運営協議会委員として、学校運営に関する基本的な方針の承認や意見の申し出、評価、地域学校協働活動(神戸っ子応援団等)の推進を担う。 ※学校運営協議会を設置した学校をコミュニティ・スクールという。	・現在、学校運営協議会設置校が46校にとどまっていること。 ・学校運営協議会の取り組みを効果的なものとする。	令和4年度中にすべての小学校・中学校に学校運営協議会を設置し、学校と保護者・地域との協働による開かれた学校づくりを進めていく。	11,629千円
	学校施設開放運営委員会	178団体	地域住民の交流・生涯学習拠点として学校を開放することで、学校施設開放事業を接点に、利用団体等地域住民間の良好な関係を築く。	・担い手の高齡化、不足 ・鍵の管理をはじめとした地域住民への負担	ICTの導入を含めた負担軽減策について、検討する。	84,565千円